

平成 24 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		部課コード	020400	TEL	2998-9399
事業コード	応急物資備蓄・保守事業	担当部課	危機管理課		
020405			グループ	危機管理・防災グループ	
開始年度	平成 7 年度	→	終了年度	平成 年度	

②事業の概要	事業の種類別	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加			根拠法令		
	分野別計画・指針	所沢市地域防災計画			災害対策基本法		
	関連・類似事業						
	総合計画の体系	章	安心・安全	節	危機管理・防災	基本方針	災害応急対応の充実を図ります
	事業開始の背景	平成7年1月17日に発生した阪神・淡路大震災を契機に大規模災害に備え、各指定避難場所に食料、毛布、簡易トイレ等の備蓄を開始した。また、国の「防災基本計画」においても、「地方公共団体は、大規模な地震が発生した場合の被害を想定し、必要とされる食料その他の物資についてあらかじめ備蓄・調達体制を整備し、それらの供給のための計画を定めておくものとする。」としている。					

③事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)				
	大規模災害に備えて、応急物資等を常時備蓄することにより、災害応急体制の充実を図る。				
	対象(誰を、何を対象としているのか)		対象数	単位	
	避難者用備蓄食料及び災害対策用資機材				
	事業の具体的な内容及び実施方法		平成 22 年度	135,470	食
	市内62箇所の防災備蓄倉庫、東部防災倉庫および学校の空き教室等に、食料、毛布、簡易トイレ、カセットコンロ・ボンベ、車椅子、担架、投光機などを分散して備蓄する。賞味期間が設定されている備蓄食料の有効利用のため、期限到来の近いものから順次、防災訓練等に使用する。また、浄水機や投光機等については災害時に直ちに活用できるよう、毎年専門的な点検を行う。		平成 23 年度	101,800	食

④経費	《会計種別》	一般会計	平成 22 年度 (千円)	平成 23 年度 (千円)	平成 24 年度 (千円)	
	当初予算		4,002	5,867	9,307	
	決算(見込み含む)		32,508	23,361		
	(非常勤特別職員)	(臨時の任用職員)	(人)	(人)	(人)	(0.10人)
	正規職員人件費		0.50人	4,630	0.56人	5,147
	事業費合計			37,138	28,508	
	財源内訳					
	一般財源		9,556	13,742	9,307	
	国・県支出金		27,582	14,766		
	その他()					

※「財源内訳」について平成24年度のみ、当初予算の内訳となっています。

⑤実績・成果	項目名	計算方法	単位	H 22	H 23	H24見込み	将来目標	
	活動実績	備蓄食料	年度末備蓄食料	食	135,470	101,800	130,200	常時130,000食
		購入食料	単年度購入食料	食	29,230	30,150	28,400	
	成果指標	年度末備蓄食料数	年度末備蓄食料数	目標値	100,000	100,000	130,000	
				実績	135,470	101,800	<input checked="" type="checkbox"/> 「実績」の拡大を図る	
				%	達成率	135	102	<input type="checkbox"/> 「実績」の縮小を図る
昨年度中に改善した点								
備蓄食料の目標数を100,000食から130,000食に変更(埼玉県防災計画に合わせて、災害救助者用の備蓄も含めることとした)したほか、東日本大震災の被災地支援で供出した備蓄品(アルファ米、飲料水等)の補完のための購入・調達を急ぐと同時に、同震災の教訓から、LEDランタン、帰宅困難者避難セット(水、保存缶タイプのパン)、紙オムツ等、新たな品目の購入整備を図った。								

⑥評価	評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	方今向後の事業の活動(回数、範囲など) <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持 事業の実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他() 次年度予算 <input checked="" type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 現状維持
	評価理由と今後の方向性(課題と対応)		
	東日本大震災を契機に、市民の防災への関心は高まっており、備蓄に対する自助意識の向上が見られる一方で、依然行政(公助)による災害備蓄への期待や要望も大きい。最低限の備蓄は必要であるが、財政面で限界がある。補完手段として、民間事業者等との災害時応援協定の締結による応急物資の調達システムを充実していく必要がある。 事務改善ミーティングで示された意見とその対応		
評価日	平成24年5月30日	評価者職氏名	危機管理課長 越阪部一

⑦環境影響	原因活動(応急物資の備蓄と保守)	原因活動(備蓄品梱包材料の排出)	規制を受ける主な環境法令等の名称
	<input type="checkbox"/> 災害応急対応の充実	天然資源(森林・化石燃料)の減少 <input checked="" type="checkbox"/>	有害な影響を与える緊急事態の内容
	有益な環境影響(重大なものには○)	廃棄物の排出 <input checked="" type="checkbox"/>	
		公害(大気汚染・騒音等)の発生 <input type="checkbox"/>	
	その他() <input type="checkbox"/>		
		その他() <input type="checkbox"/>	